

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×								
市町村名		忍野村		地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入総額	4,326,014	5,000,445	経常収支比率	81.9	83.4		
						首都	×	歳入歳出差引	349,650	363,560	(※1)	(81.9)	(83.4)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	126,689	135,325	標準財政規模	3,213,260	5,039,826		
							×	実質収支	222,961	228,235	財政力指数	1.38	1.39		
人口		27年国調(人)	8,968 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-5,274</td> <td>40,962</td> <th>公債費負担比率</th> <td>3.9</td> <td>3.9</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-5,274	40,962	公債費負担比率	3.9	3.9		
		22年国調(人)	8,635 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>67</td> <td>178</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	67	178	健全化判断比率				
		増減率 (％)	3.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	9,566 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <td>22年国調</td> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>200,000</td> <td>500,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	9,257 <th></th> <td>93</td> <td>112<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>-205,207</td><td>-458,860</td><th>実質公債費比率</th><td>0.8</td><td>0.9</td></td>			93	112 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-205,207</td> <td>-458,860</td> <th>実質公債費比率</th> <td>0.8</td> <td>0.9</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-205,207	-458,860	実質公債費比率	0.8	0.9
		29.01.01(人)	9,503 <th rowspan="2">第1次</th> <th></th> <td>1.9</td> <td>2.4<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第1次		1.9	2.4 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>						将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	9,219 <th></th> <td>2,603</td> <td>2,323<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>			2,603	2,323 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	0.7 <th rowspan="2">第2次</th> <th></th> <td>51.8</td> <td>50.3<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th></th><th></th><th></th></td>	第2次		51.8	50.3 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th>								
		うち日本人(%)	0.4 <th></th> <td>2,326</td> <td>2,184<th></th><th></th><th></th><td></td><td></td><th></th><th></th><th></th></td>			2,326	2,184 <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th>								
面積 (km ²)		25.05 <th rowspan="2">第3次</th> <th></th> <td>46.3</td> <td>47.3<th></th><td></td><td></td><th></th><th></th><th></th></td>		第3次		46.3	47.3 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th>								
人口密度 (人/km ²)		358 <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>													
世帯数 (世帯)		3,034 <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <th></th> <th></th>													
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	184,989	331,201		
	市区町村長	1	6,500 <th>一般職員</th> <td>96</td> <td>276,384</td> <td>2,879<th>うち公的資金</th><td>184,989</td><td>331,201</td></td>		一般職員	96	276,384	2,879 <th>うち公的資金</th> <td>184,989</td> <td>331,201</td>	うち公的資金	184,989	331,201				
	副市区町村長	1	5,200 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>16,335</td><td>88,059</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>16,335</td> <td>88,059</td>	債務負担行為額(支出予定額)	16,335	88,059				
	教育長	1	4,600 <th>うち技能労務職員</th> <td>9</td> <td>22,716</td> <td>2,524<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員	9	22,716	2,524 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,000 <th>教育公務員</th> <td>7</td> <td>22,708</td> <td>3,244<th>土地開発基金現在高</th><td>310,017</td><td>310,017</td></td>		教育公務員	7	22,708	3,244 <th>土地開発基金現在高</th> <td>310,017</td> <td>310,017</td>	土地開発基金現在高	310,017	310,017				
	議会副議長	1	1,700 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>3,163,720</td><td>3,363,653</td></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>3,163,720</td> <td>3,363,653</td>	積立金現在高	財政調整基金	3,163,720	3,363,653			
	議会議員	12	1,550 <th>合計</th> <td>103</td> <td>299,092</td> <td>2,904<th>減債基金</th><td>182,988</td><td>182,980</td></td>		合計	103	299,092	2,904 <th>減債基金</th> <td>182,988</td> <td>182,980</td>		減債基金	182,988	182,980			
									その他特定目的基金	1,387,889	1,392,342				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計								
(2)	人づくり資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	平山簡易水道特別会計								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	土地開発事業特別会計								
		(6)	介護予防支援事業特別会計												

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,009,802	64.4	3,009,802	91.8
地方譲与税	25,660	0.5	25,660	0.8
利子割交付金	3,359	0.1	3,359	0.1
配当割交付金	8,979	0.2	8,979	0.3
株式等譲渡所得割交付金	10,032	0.2	10,032	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	195,778	4.2	195,778	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,984	0.2	7,984	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,886	0.1	2,886	0.1
地方交付税	1,360	0.0	-	-
普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	1,360	0.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,265,840	69.8	3,264,480	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,220	0.0	-	-
使用料	89,399	1.9	628	0.0
手数料	9,535	0.2	-	-
国庫支出金	457,752	9.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,831	0.1	6,831	0.2
都道府県支出金	156,240	3.3	-	-
財産収入	1,112	0.0	-	-
寄附金	7,902	0.2	-	-
繰入金	218,180	4.7	-	-
繰越金	363,560	7.8	-	-
諸収入	98,093	2.1	7,225	0.2
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,675,664	100.0	3,279,164	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,009,802	100.0	-
法定普通税	3,009,802	100.0	-
市町村民税	2,150,509	71.5	-
個人均等割	18,654	0.6	-
所得割	957,980	31.8	-
法人均等割	23,387	0.8	-
法人税割	1,150,488	38.2	-
固定資産税	773,087	25.7	-
うち純固定資産税	773,085	25.7	-
軽自動車税	23,650	0.8	-
市町村たばこ税	62,556	2.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,009,802	100.0	-

区分	平成29年度		平成28年度	
徴収率（％）	現年	計	現年	計
合計	99.6	97.8	99.6	97.4
市町村民税	99.7	98.8	99.7	98.1
純固定資産税	99.2	95.1	99.3	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	537,118	実質収支	26,477
下水道	272,789	再差引収支	-16,633
上水道	26,871	加入世帯数（世帯）	929
介護サービス	8,626	被保険者数（人）	1,800
簡易水道	3,297	被保険者	保険税（料）収入額 116
国民健康保険	92,593	1人当り	国庫支出金 112
その他	132,942		保険給付費 262

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	61,940	1.4	-	61,940
総務費	844,485	19.5	159,006	727,945
民生費	1,009,528	23.3	11,902	660,931
衛生費	447,281	10.3	3,730	415,447
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	75,190	1.7	4,593	66,134
商工費	87,486	2.0	1,529	84,905
土木費	826,934	19.1	312,544	749,997
消防費	186,480	4.3	-	186,480
教育費	632,039	14.6	103,347	496,352
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	154,651	3.6	-	154,651
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,326,014	100.0	596,651	3,604,782

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,370,133	31.7	1,037,572	1,011,157	30.8
人件費	808,489	18.7	745,849	745,417	22.7
うち職員給	538,747	12.5	478,739	-	-
扶助費	406,993	9.4	137,072	111,089	3.4
公債費	154,651	3.6	154,651	154,651	4.7
元利償還金	154,651	3.6	154,651	154,651	4.7
内 うち元金	146,212	3.4	146,212	146,212	4.5
訳 うち利子	8,439	0.2	8,439	8,439	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,359,230	54.5	2,161,134	1,673,645	51.0
物件費	1,091,791	25.2	1,004,880	992,592	30.3
維持補修費	21,806	0.5	21,253	6,818	0.2
補助費等	690,853	16.0	630,286	514,796	15.7
うち一部事務組合負担金	182,491	4.2	182,491	177,064	5.4
繰出金	510,247	11.8	475,944	159,439	4.9
積立金	13,802	0.3	5,140	-	-
投資・出資金・貸付金	30,731	0.7	23,631	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	596,651	13.8	406,076	-	-
うち人件費	6,803	0.2	-	-	-
普通建設事業費	596,651	13.8	406,076	-	-
うち補助	305,071	7.1	114,568	-	-
うち単独	291,580	6.7	291,508	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,326,014	100.0	3,604,782	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				221			
2 人づくり資金貸付事業特別会計				2			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）				223			実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				26					
2 介護保険特別会計				13					
3 後期高齢者医療特別会計				-					
4 介護予防支援事業特別会計				1					
5 水道事業会計				227					法適用企業
6 下水道事業特別会計				-					法非適用企業
7 平山簡易水道特別会計				-					法非適用企業
8 土地開発事業特別会計				-					法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				268					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	175,718	167,818	154,651	5.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	156,175	144,473	121,862	4.1
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,897	6,206	6,206	0.2
償 債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
還 一時借入金の利子	-	-	-	-
金				
合計	(A) 337,790	318,497	282,719	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 3,246,280	5,039,826	3,213,260	
算入公債費等の額	(D) 300,589	280,561	270,950	
	(C)-(D) 2,945,691	4,759,265	2,942,310	
実質公債費比率	(単年度)	1.3	0.8	0.4
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	1.2	0.9	0.8

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	485,594	331,201	184,989	6.3
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	724,205	606,854	505,460	17.2
組合等負担等見込額	54,068	49,585	50,236	1.7
退職手当負担見込額	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 1,263,867	987,640	740,685	
充当可能財源等	5,290,556	5,029,455	4,861,243	165.2
充当可能特定繰入	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	2,275,153	2,032,946	1,792,550	60.9
合計	(F) 7,565,709	7,062,401	6,653,793	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	0.8	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
公社・三セク等	下水道事業特別会計	689,751	591,435	502,647	17.1
	水道事業会計	34,454	15,419	2,813	0.1
	介護保険特別会計	-	-	-	-
	介護予防支援事業特別会計	-	-	-	-
	その他の会計	-	-	-	-
	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県忍野村

人	口	9,566	人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人		9,257	人(H30.1.1現在)	運	結	実	実	赤	字	-	%	
面積	総面積	25.05	km ²	実	実	公	債	費	比	0.8	%	
歳入	歳入	4,675,664	千円	得	来	負	担	比	率	-	%	
歳出	歳出	4,326,014	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1
実収支	実収支	222,961	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
標準財政規模	標準財政規模	3,213,260	千円									
地方債現在高	地方債現在高	184,989	千円									

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [1.38]

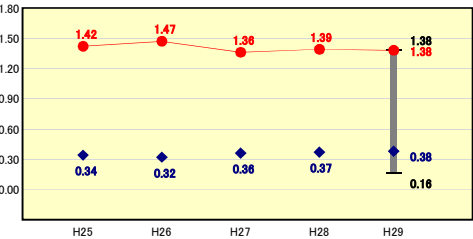
類似団体内順位 1/79

全国平均 0.51

山梨県平均 0.55

財政力指数の分析圖

ここに入力



財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.9%]

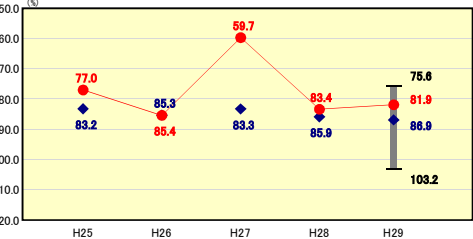
類似団体内順位 16/79

全国平均 92.6

山梨県平均 88.2

経常収支比率の分析圖

ここに入力



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [194,186円]

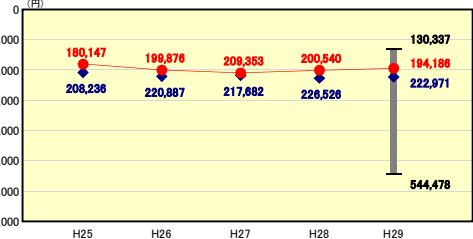
類似団体内順位 23/79

全国平均 131,654

山梨県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

ここに入力



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

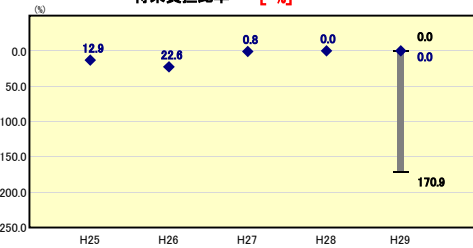
類似団体内順位 1/79

全国平均 33.7

山梨県平均 36.2

将来負担比率の分析圖

ここに入力



公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.8%]

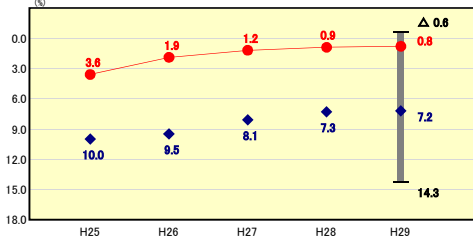
類似団体内順位 4/79

全国平均 6.4

山梨県平均 8.5

実質公債費比率の分析圖

ここに入力



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.77人]

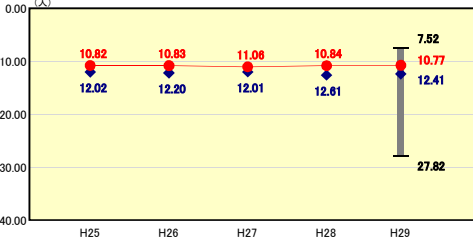
類似団体内順位 22/79

全国平均 7.91

山梨県平均 7.71

人口千人当たり職員数の分析圖

ここに入力



給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.9]

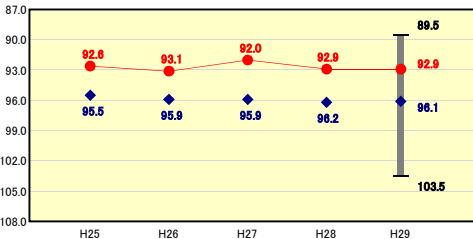
類似団体内順位 13/79

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析圖

ここに入力

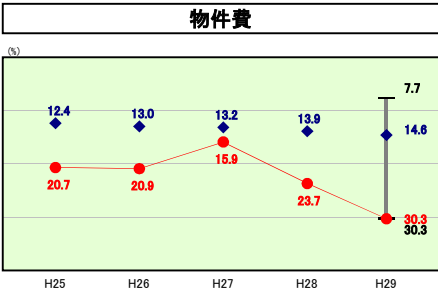


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	9,566	人(H30.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	9,257	人(H30.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	25.05	km ²	実収支公債費比率	0.8	%
歳入総額	4,675,664	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,326,014	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1	
実収支	222,961	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1	
標準財政規模	3,213,260	千円			
地方債現在高	184,989	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



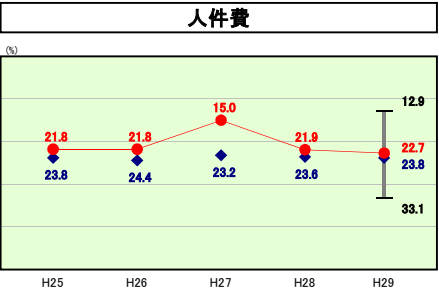
類似団体内順位 79/79

全国平均 14.5

山梨県平均 13.9

物件費の分析欄

ここに入力



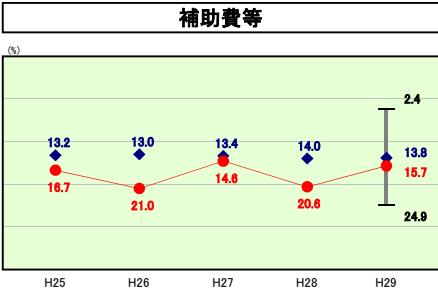
類似団体内順位 23/79

全国平均 25.6

山梨県平均 21.5

人件費の分析欄

ここに入力



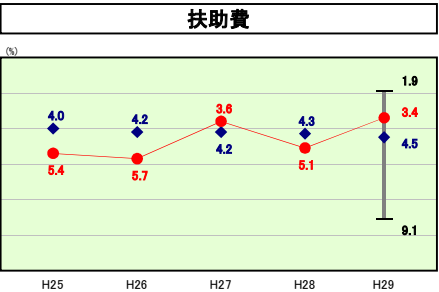
類似団体内順位 53/79

全国平均 10.1

山梨県平均 14.0

補助費等の分析欄

ここに入力



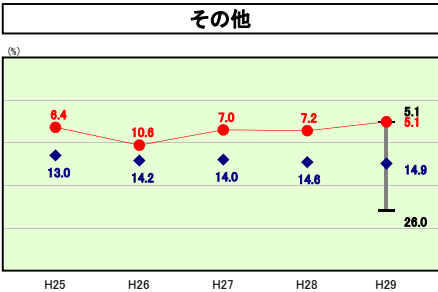
類似団体内順位 23/79

全国平均 12.4

山梨県平均 9.1

扶助費の分析欄

ここに入力



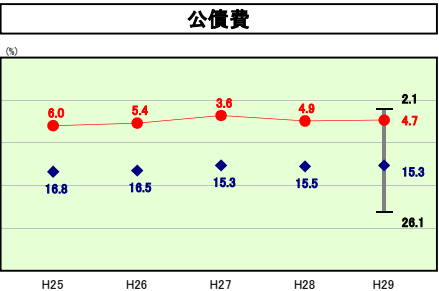
類似団体内順位 1/79

全国平均 13.3

山梨県平均 13.0

その他の分析欄

ここに入力



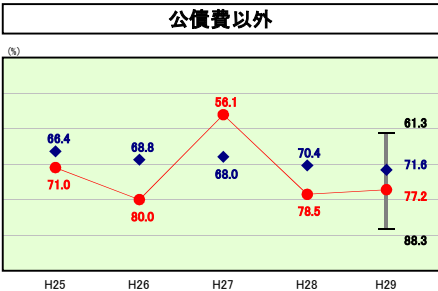
類似団体内順位 2/79

全国平均 16.9

山梨県平均 16.7

公債費の分析欄

ここに入力



類似団体内順位 65/79

全国平均 76.9

山梨県平均 71.5

公債費以外の分析欄

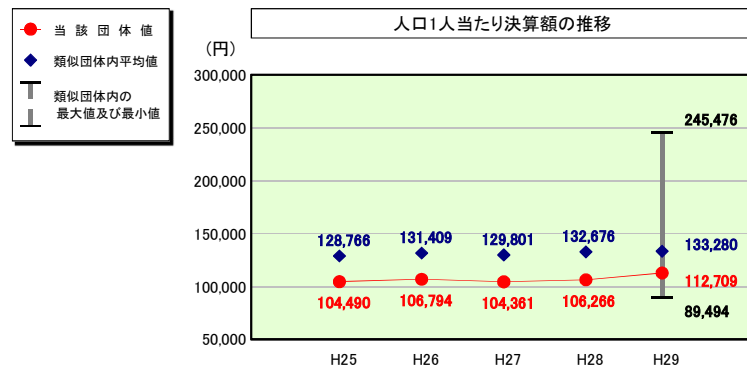
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県忍野村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	808,489	84,517	107,310	▲ 21.2
賃金 (物件費)	185,086	19,348	12,629	53.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	119,685	12,511	13,528	▲ 7.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,569	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,411	3,075	5,788	▲ 46.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,803	711	2,674	▲ 73.4
▲退職金	▲ 71,302	▲ 7,454	▲ 10,217	▲ 27.0
合計	1,078,172	112,709	133,280	▲ 15.4

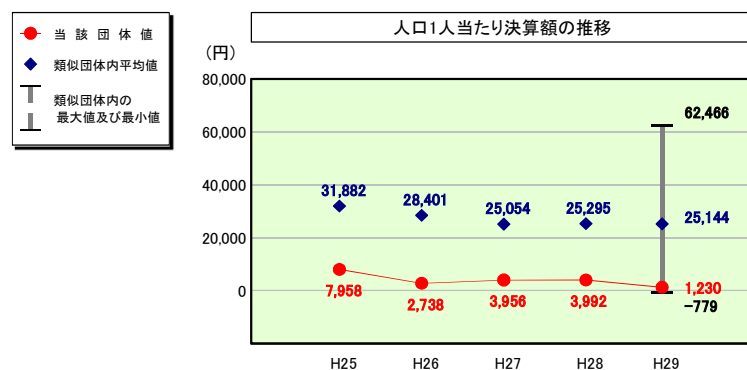
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.77	12.41	▲ 1.64
ラスパイレス指数	92.9	96.1	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

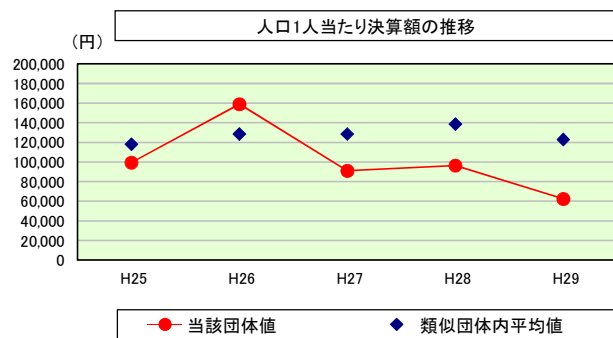


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	154,651	16,167	65,207	▲ 75.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	121,862	12,739	23,731	▲ 46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,206	649	4,111	▲ 84.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	745	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,298	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 270,950	▲ 28,324	▲ 66,358	▲ 57.3
合計	11,769	1,230	25,144	▲ 95.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

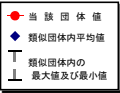
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	919,760	99,552	▲ 15.9	118,223	0.5	▲ 16.4
うち単独分	291,066	31,504	▲ 44.9	57,106	▲ 8.4	▲ 36.5
H26	1,467,552	158,981	59.7	128,485	8.7	51.0
うち単独分	898,003	97,281	208.8	62,765	9.9	198.9
H27	856,407	91,068	▲ 42.7	128,611	0.1	▲ 42.8
うち単独分	365,138	38,828	▲ 60.1	61,552	▲ 1.9	▲ 58.2
H28	917,656	96,565	6.0	138,651	7.8	▲ 1.8
うち単独分	238,947	25,144	▲ 35.2	71,211	15.7	▲ 50.9
H29	596,651	62,372	▲ 35.4	122,882	▲ 11.4	▲ 24.0
うち単独分	291,580	30,481	21.2	65,785	▲ 7.6	28.8
過去5年間平均	951,605	101,708	▲ 5.7	127,370	1.1	▲ 6.8
うち単独分	416,947	44,648	18.0	63,684	1.5	16.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

山梨県忍野村

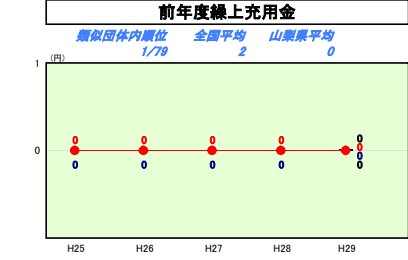
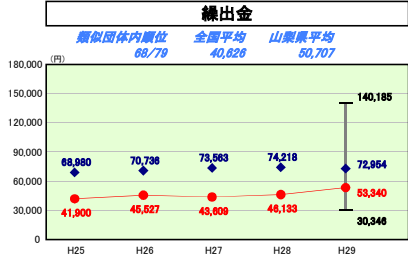
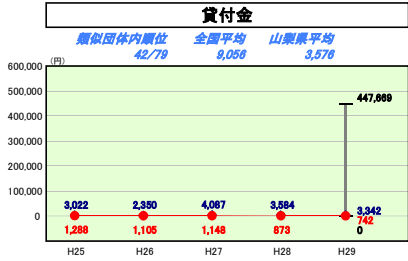
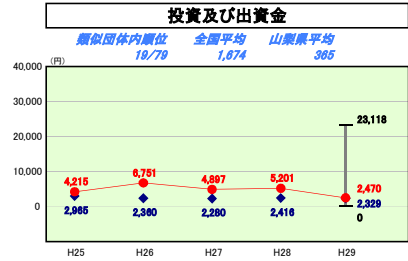
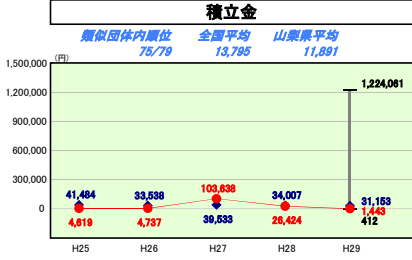
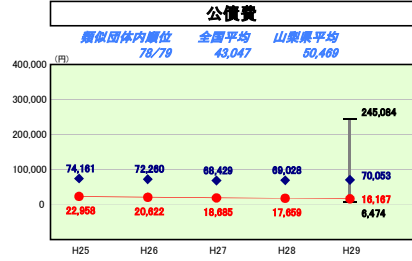
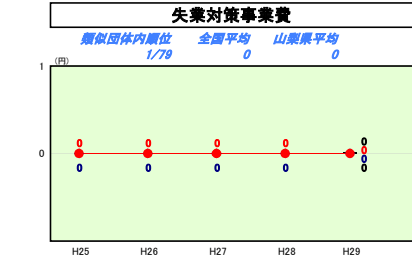
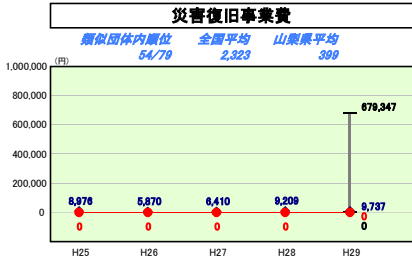
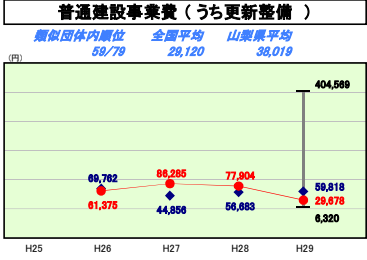
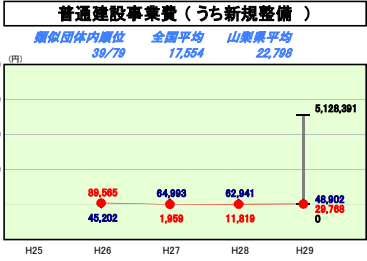
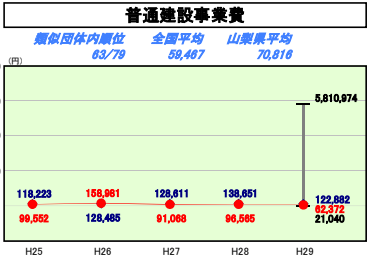
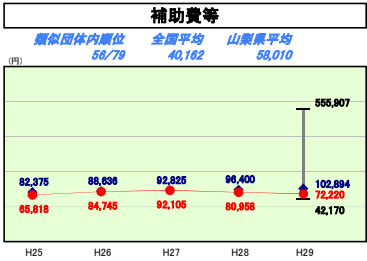
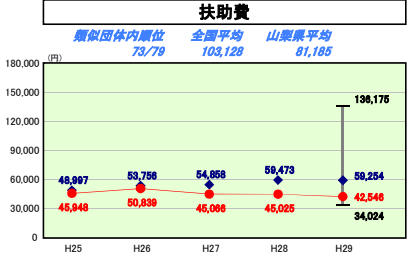
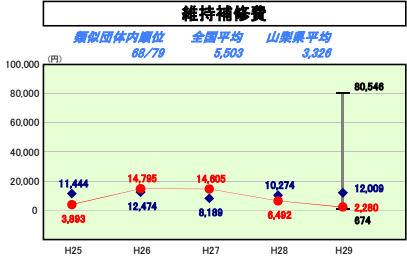
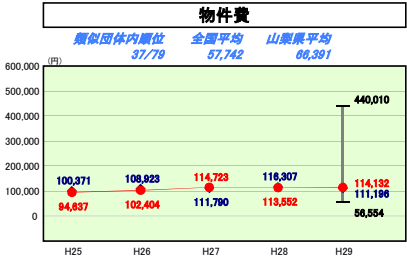
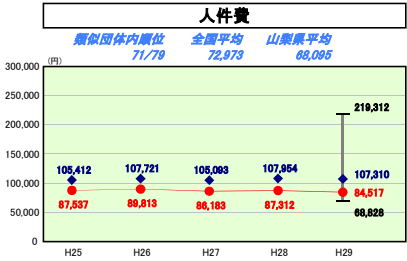
人	口	9,566	人(※30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	9,257	人(※30.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面積		25.05	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.8	-	%	
歳入	総額	4,675,664	千円	未	来	負	担	比	率	-	%			
歳出	総額	4,326,014	千円	市	町	村	類	型		H25Ⅱ-1	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-1		
実質収支		222,961	千円	(	年	度	毎	)		H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1			
標準財政規模		3,213,280	千円											
地方債現在高		184,989	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

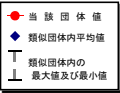
ここに入力

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

山梨県忍野村

人	口	9,566	人(※30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	9,257	人(※30.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		25.05	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.8	%			
歳入	総額	4,675,664	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出	総額	4,326,014	千円	市	町	村	類	型		H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1
実収支		222,961	千円	(	年	度	毎	)		H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1		
標準財政規模		3,213,280	千円												
地方債現在高		184,989	千円												

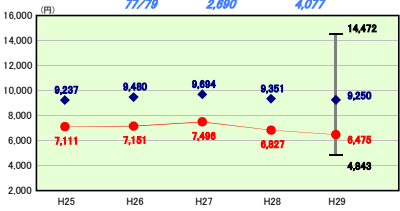


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

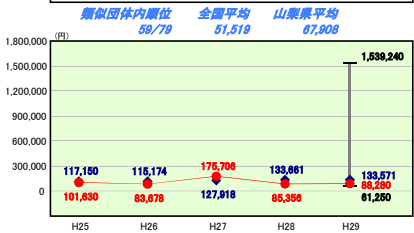
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

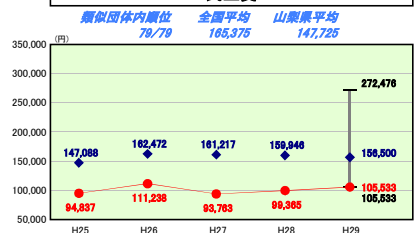
議会費



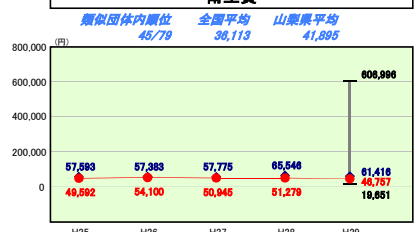
総務費



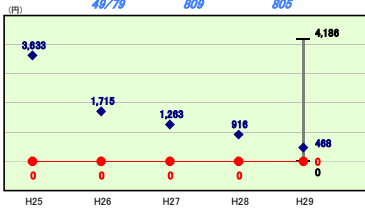
民生費



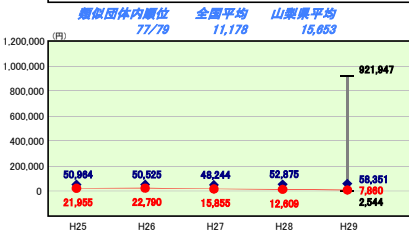
衛生費



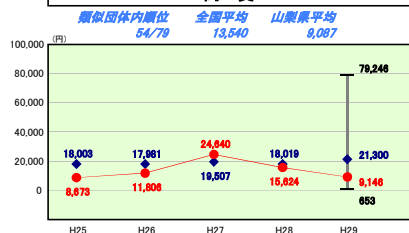
労働費



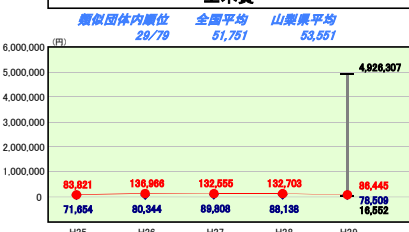
農林水産業費



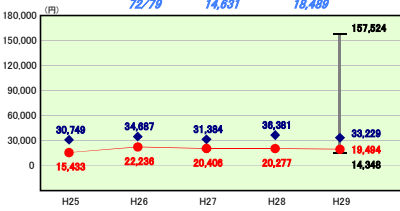
商工費



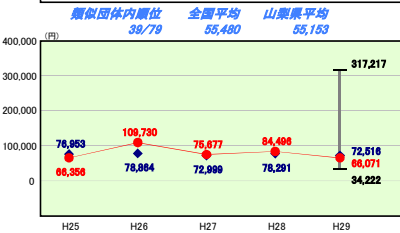
土木費



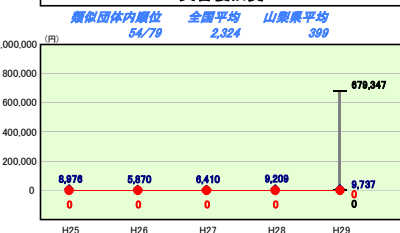
消防費



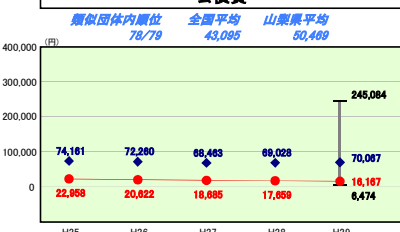
教育費



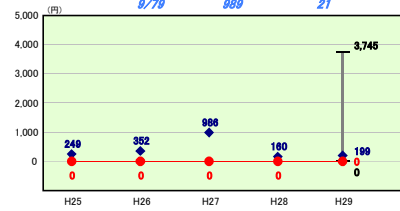
災害復旧費



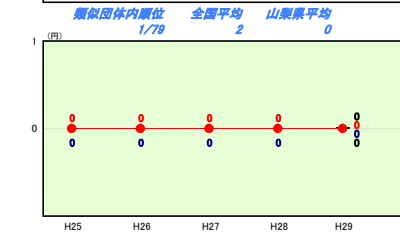
公債費



諸支税金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

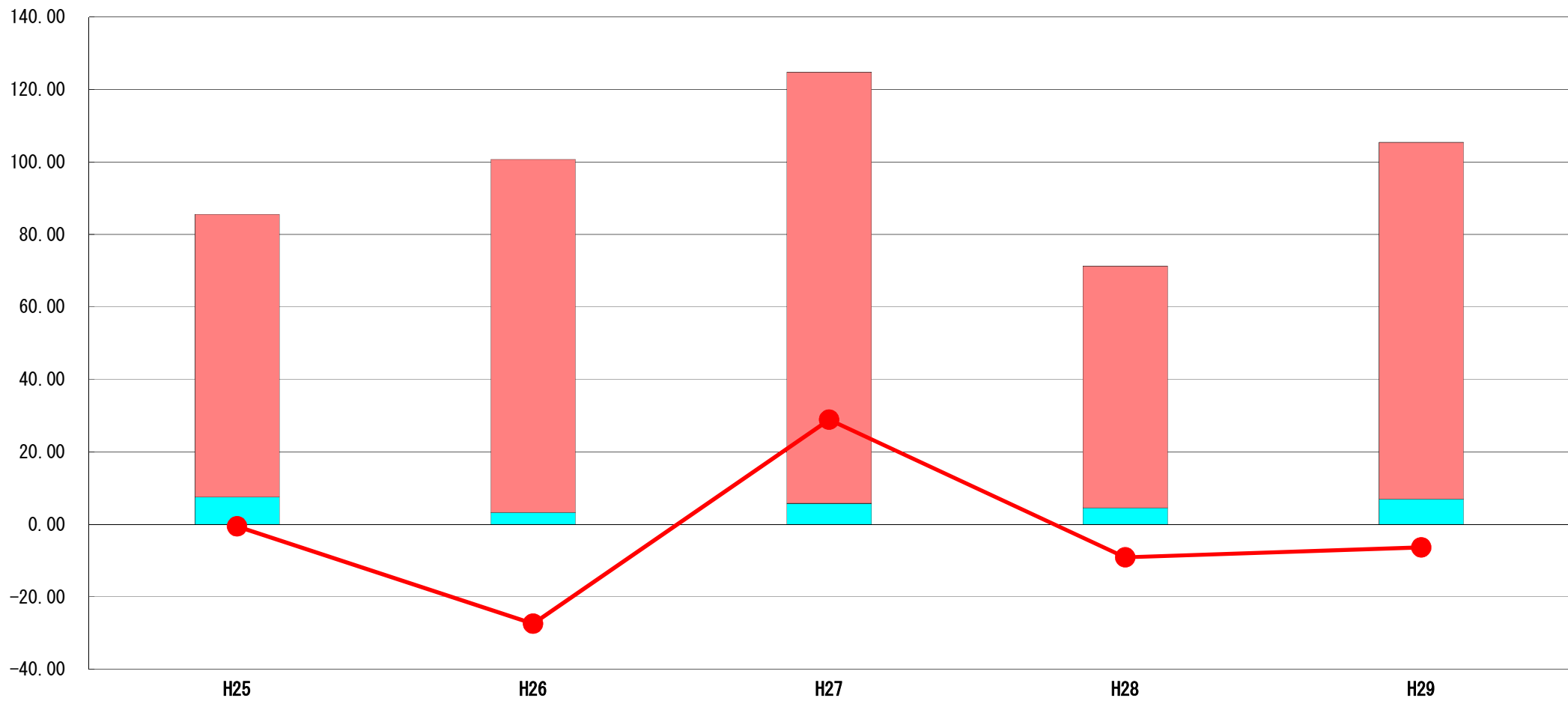
ここに入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

山梨県忍野村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		78.03	97.48	119.01	66.74	98.46
実質収支額		7.52	3.22	5.77	4.53	6.94
実質単年度収支		▲ 0.55	▲ 27.43	28.87	▲ 9.10	▲ 6.39

分析欄

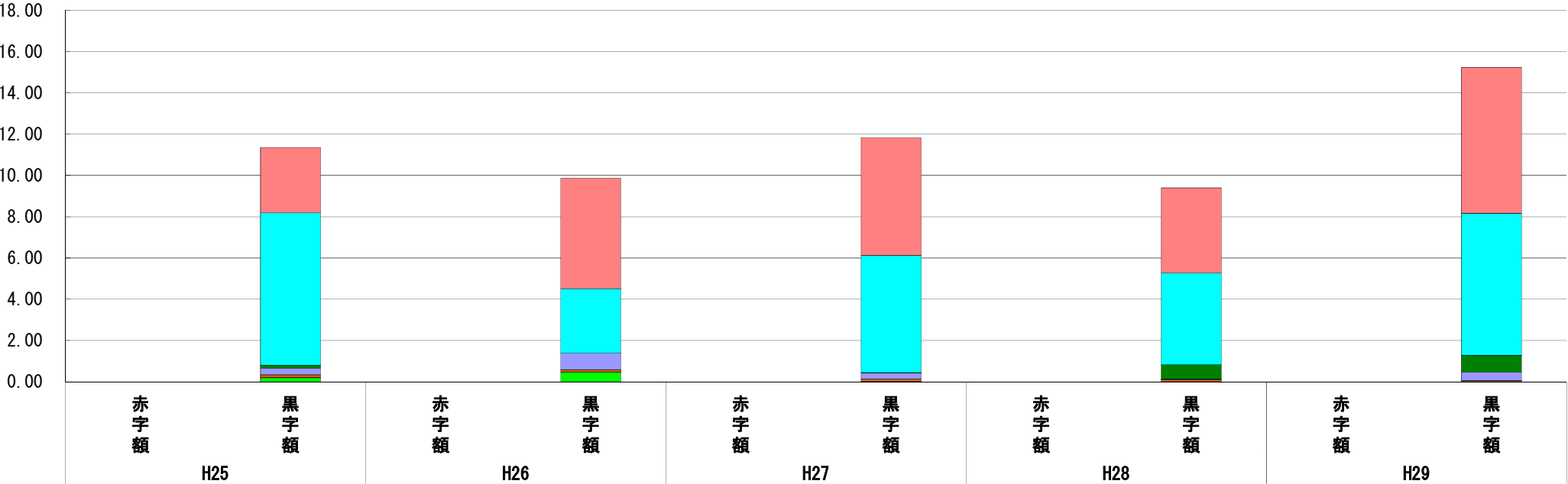
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山梨県忍野村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		3.17	5.35	5.71	4.13	7.07
一般会計		7.39	3.13	5.67	4.44	6.88
国民健康保険特別会計		0.14	0.00	0.03	0.70	0.82
介護保険特別会計		0.32	0.80	0.29	0.04	0.40
人づくり資金貸付事業特別会計		0.12	0.09	0.09	0.08	0.05
介護予防支援事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.19	0.46	0.02	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

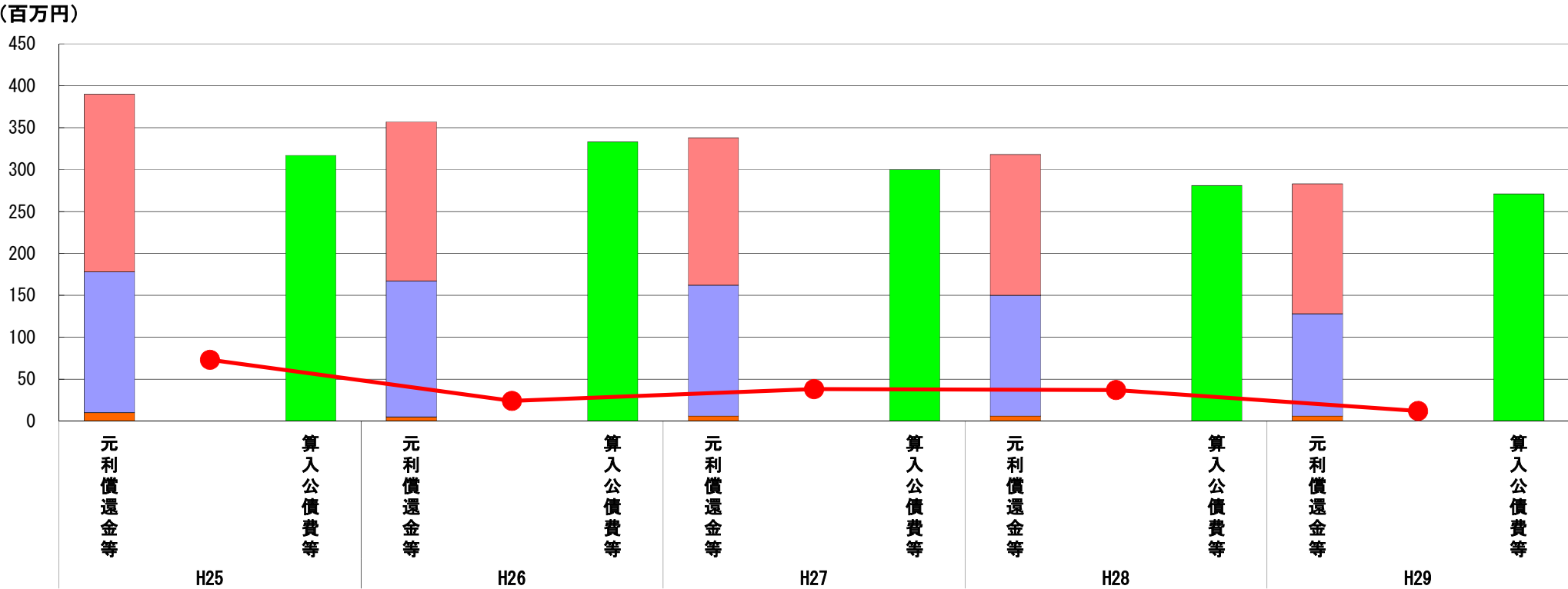
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県忍野村



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		212	190	176	168	155
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		168	162	156	144	122
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	5	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		317	333	300	281	271
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		73	24	38	37	12

分析欄
ここに入力

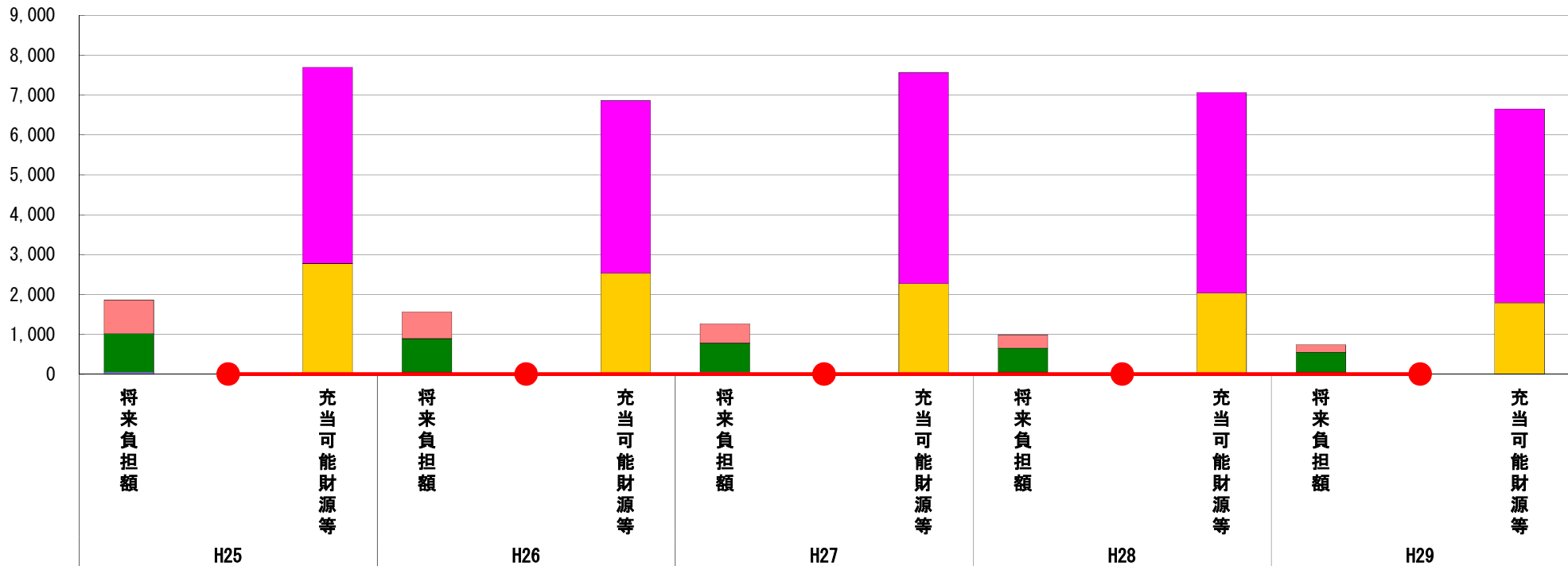
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県忍野村

(百万円)



(百万円)

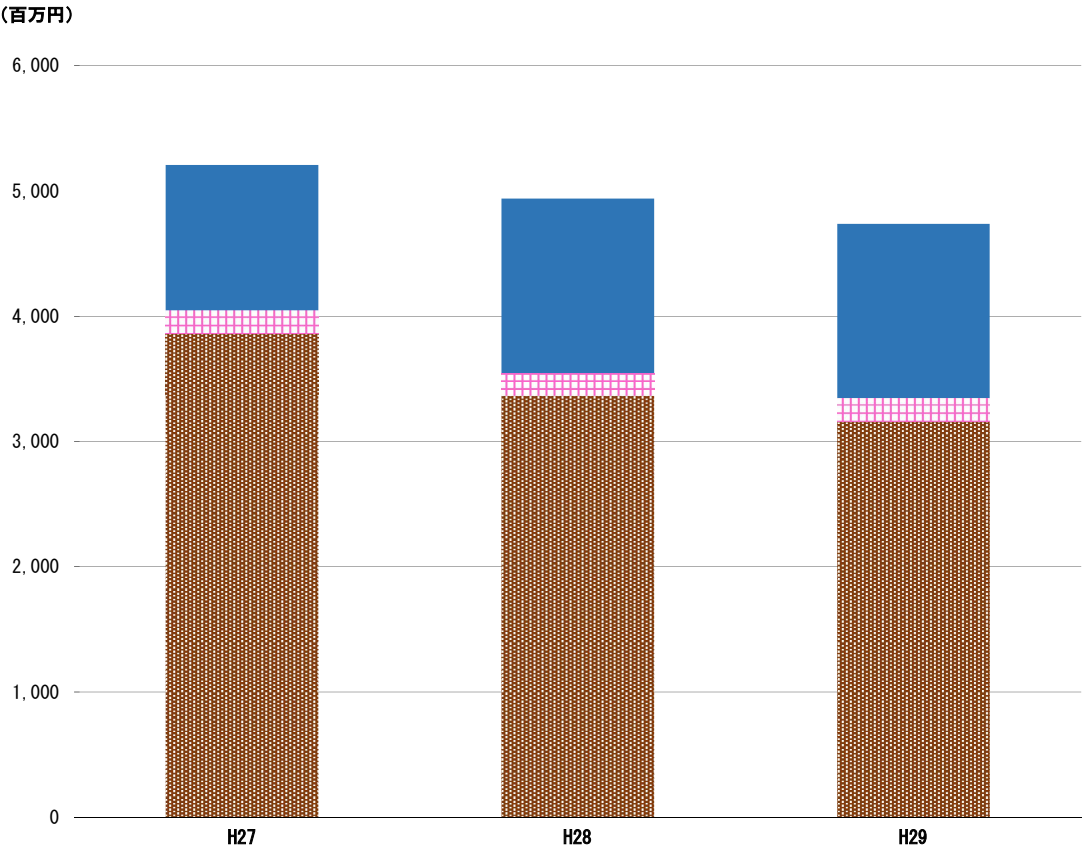
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		847	672	486	331	185
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		962	841	724	607	505
	組合等負担等見込額		55	53	54	50	50
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,918	4,325	5,291	5,029	4,861
	充当可能特定歳入		2	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,778	2,533	2,275	2,033	1,793
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,835	▲ 5,292	▲ 6,302	▲ 6,075	▲ 5,913

分析欄

ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	H27	H28	H29
	財政調整基金		3,863	3,364	3,164
	減債基金		183	183	183
	その他特定目的基金		1,160	1,392	1,388
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
基金残高合計			5,206	4,939	4,735

平成29年度

山梨県忍野村

基金全体

(増減理由)

(今後の方針)

財政調整基金

(増減理由)

(今後の方針)

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

(増減理由)

(今後の方針)

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

山梨県忍野村

人	口	9,566	人(H30.1.1現在)			-	%												
うち	日本人	9,257	人(H30.1.1現在)																
面積	積	25.05	km ²					0.8	%										
歳入	総額	4,675,664	千円																
歳出	総額	4,326,014	千円																
実質	収支	222,961	千円																
標準	財政規模	3,213,260	千円																
地方債	現在高	184,989	千円																

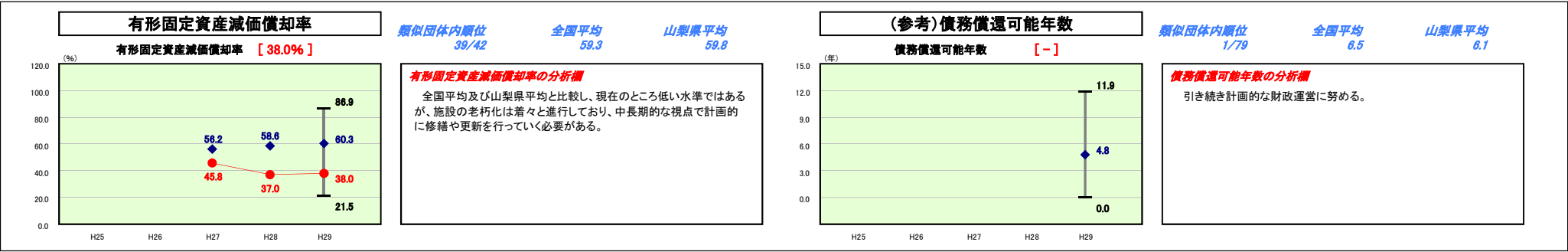


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

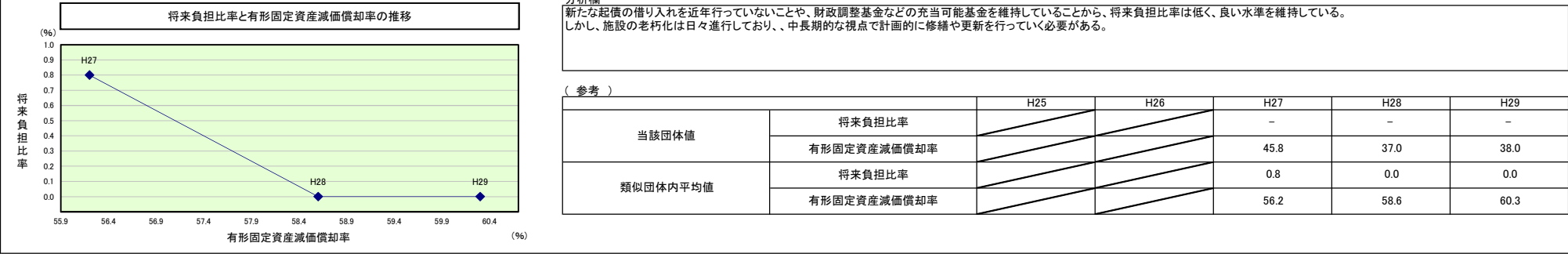
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

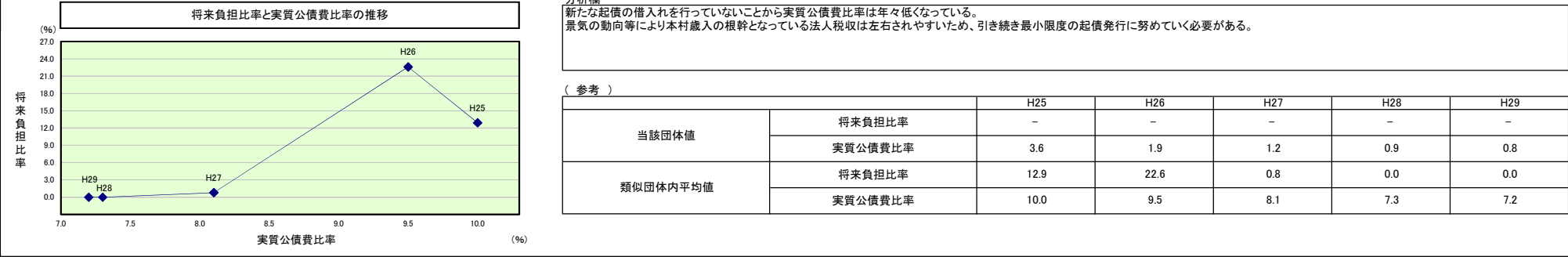
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

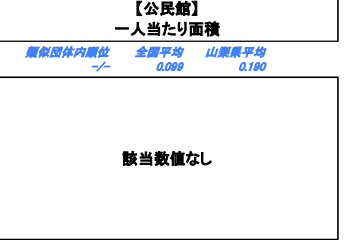
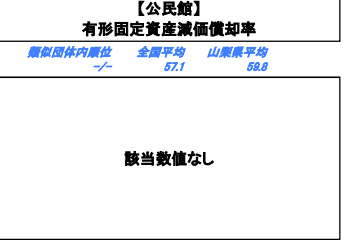
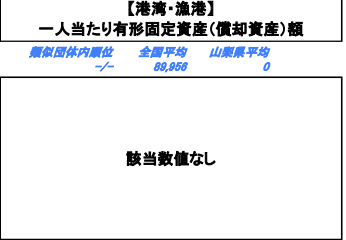
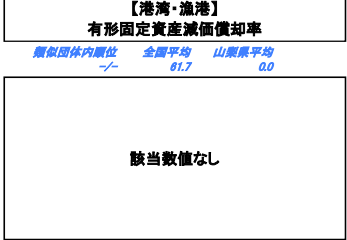
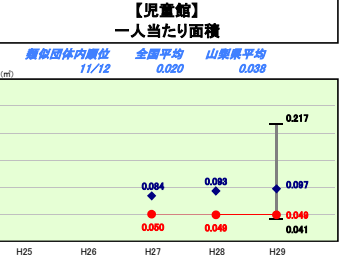
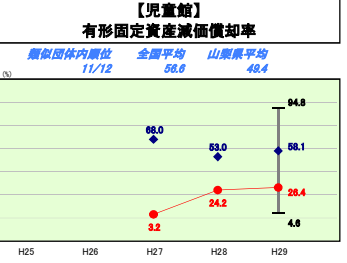
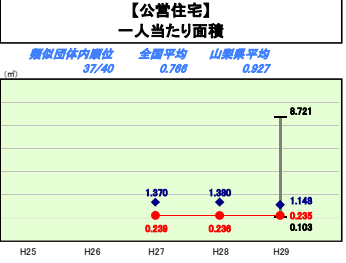
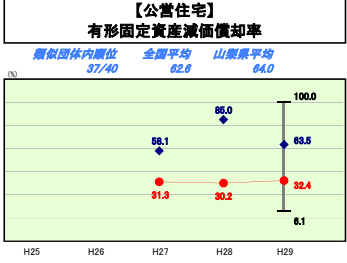
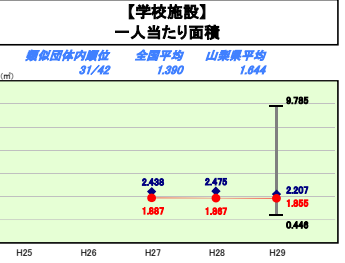
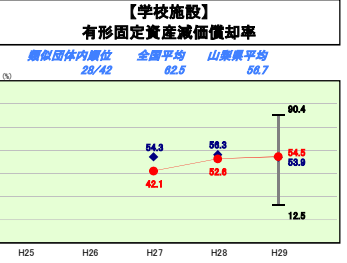
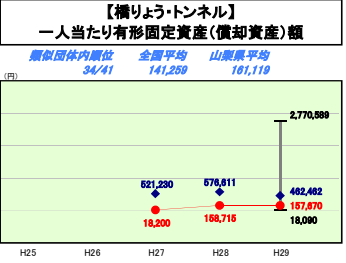
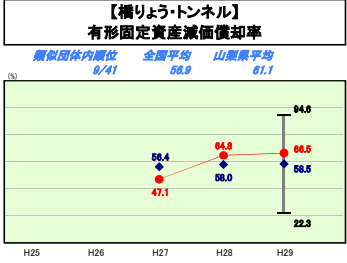
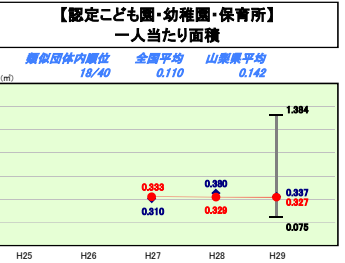
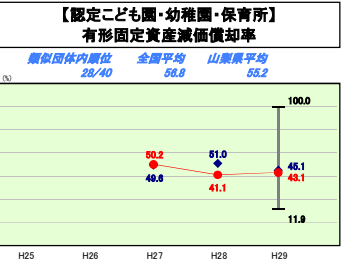
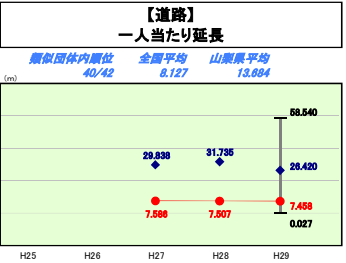
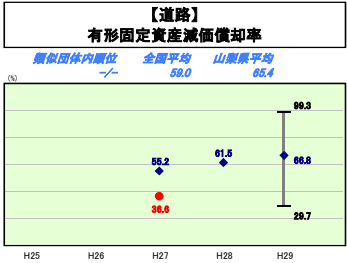
平成29年度

山梨県忍野村

人口	9,566	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,257	人(930.1.1現在)	道制実赤字比率	-	%
面積	25.05	km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	4,675,664	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,326,014	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1	
実質収支	222,961	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1	
標準財政規模	3,213,260	千円			
地方債現在高	184,989	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



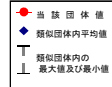
施設情報の分析値
橋りょう・トンネル及び学校施設において、類似団体平均を若干上回る減価償却率となっている。
これらについては、橋梁長寿命化計画や村立学校中長期マネジメント計画を既に策定済みで、橋りょうは毎年計画に沿って長寿命化を実施していることから引き続き計画的に施工していく。
このほか、一人あたりの面積が平均よりも少ない施設があるが、住民のニーズや実情を踏まえながら必要に応じて整備を図っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

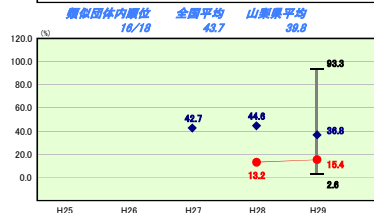
山梨県忍野村

人口	9,566	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,257	人(930.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	25.05	km ²	実質公債費比率	0.8	%
歳入総額	4,675,664	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,326,014	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-1	
実質収支	222,961	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1	
標準財政規模	3,213,260	千円			
地方債現在高	184,989	千円			

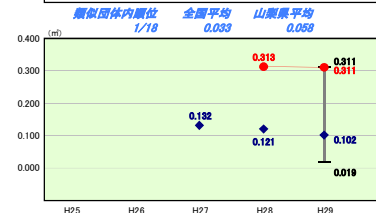


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

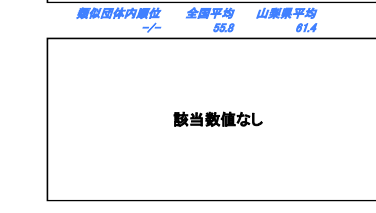
【図書館】
有形固定資産減価償却率



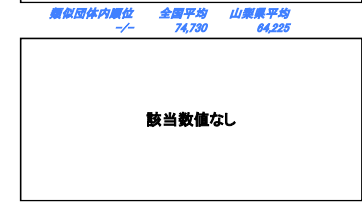
【図書館】
一人当たり面積



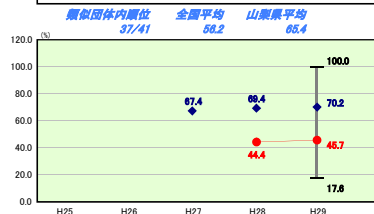
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



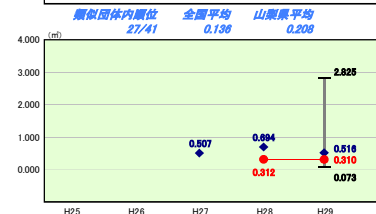
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



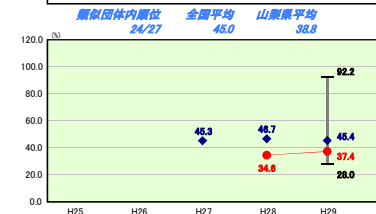
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



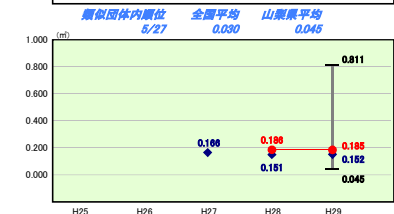
【体育館・プール】
一人当たり面積



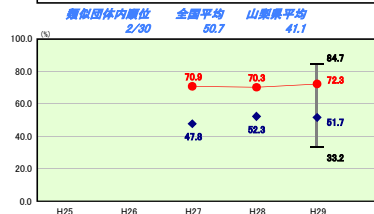
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



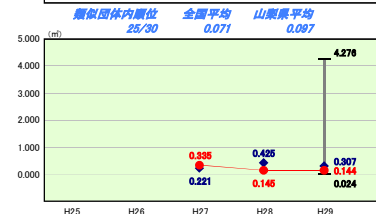
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



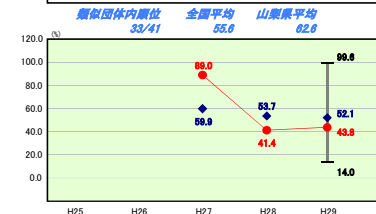
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



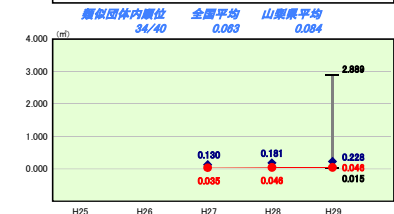
【福祉施設】
一人当たり面積



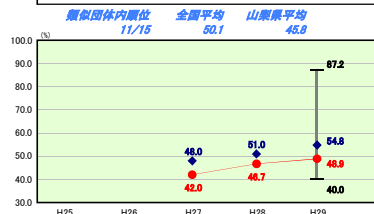
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



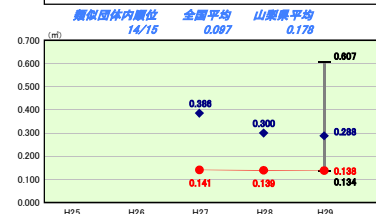
【消防施設】
一人当たり面積



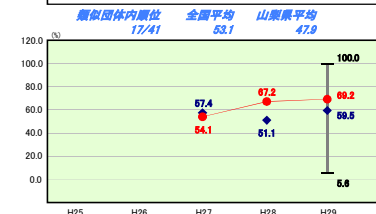
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



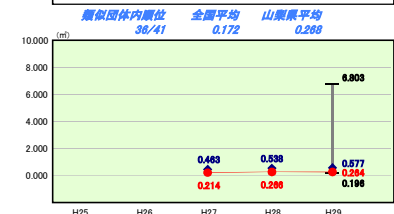
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

福祉施設と庁舎の減価償却率が全国及び山梨県平均よりも高いことがわかる。
両施設とも老朽化が顕著となっており、個別施設計画を策定するなどして早急な対策を講じる必要がある。